

令和4年度決算の報告

水道事業決算状況

●業務量

事 項	単位	令和4年度	令和3年度	比 較		
				増減	比率(%)	
行政区域内人口	A 人	204,818	203,524	1,294	0.6	
給水人口	B 人	203,084	201,846	1,238	0.6	
普及率	B/A %	99.2	99.2	0.0	—	
給水件数	件	96,966	95,740	1,226	1.3	
給水量	年間 C	m ³	19,410,717	19,688,946	△ 278,229	△ 1.4
	1カ月平均	m ³	1,617,560	1,640,746	△ 23,186	△ 1.4
	1日平均	m ³	53,180	53,942	△ 762	△ 1.4
	1日最大	m ³	57,664	59,266	△ 1,602	△ 2.7
※有収水量	年間 D	m ³	18,811,005	18,975,923	△ 164,918	△ 0.9
	1カ月平均	m ³	1,567,584	1,581,327	△ 13,743	△ 0.9
	1日平均	m ³	51,537	51,989	△ 452	△ 0.9
	有収率 D/C %	%	96.9	96.4	0.5	—
供給単価	円/m ³	143.35	172.96	△ 29.61	△ 17.1	
給水原価	円/m ³	164.45	156.96	7.49	4.8	

※有収水量・・・料金徴収の対象となった水量

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 2,696,471,785\text{円}}{\text{有収水量 } 18,811,005\text{m}^3} = 143.35\text{円/m}^3$$

※令和4年度は水道基本料金の免除により給水収益が減少した。
水道基本料金の免除を考慮せずに算出した供給単価は174.25円/m³

経常費用 3,702,983,456円 - 受託工事費 719,109円

- 長期前受金戻入 424,392,244円 - 負担金充当費用 184,328,928円

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入} + \text{負担金充当費用}}{\text{有収水量 } 18,811,005 \text{ m}^3} = 164.45\text{円/m}^3$$

供給単価と給水原価の推移

(単位:円/m³)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供給単価	161.41	166.26	171.20	172.96	143.35 (174.25)
給水原価	158.84	161.46	149.20	156.96	164.45

※供給単価・・・1m³あたりの給水収益

※給水原価・・・1m³あたりの給水にかかる費用

※令和4年度供給単価の()は水道基本料金の免除を考慮せずに算出した単価

●収益的収支

収入

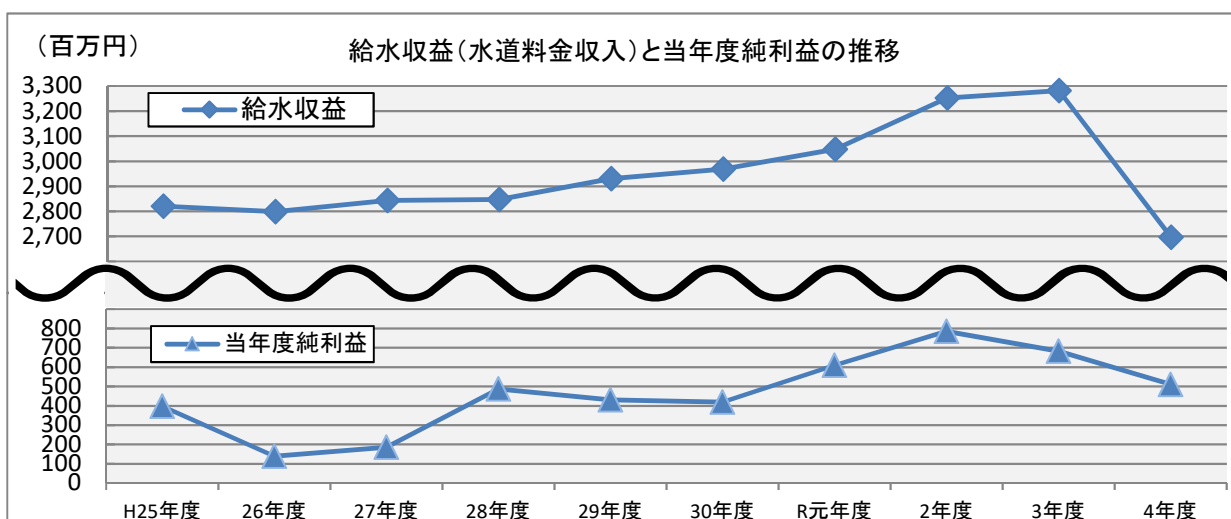
(税抜, 単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	3,153,122	3,255,999	3,452,207	3,476,029	2,905,870
うち給水収益	2,969,150	3,047,841	3,252,049	3,282,128	2,696,472
営業外収益	743,674	875,813	736,229	759,547	1,306,584
うち納付金	301,382	464,231	304,312	340,599	268,507
特別利益	0	2,582	887	0	0
収入計(A)	3,896,796	4,134,394	4,189,323	4,235,576	4,212,454

支出

営業費用	3,253,906	3,312,124	3,206,101	3,369,741	3,527,218
営業外費用	223,286	212,472	197,697	183,483	175,765
特別損失	218	705	18	0	0
支出計(B)	3,477,410	3,525,301	3,403,816	3,553,224	3,702,983

純利益(A-B)	419,386	609,093	785,507	682,352	509,471
----------	---------	---------	---------	---------	---------



※令和4年度は水道基本料金の減免により、給水収益が減少しています。減少分は市からの補助金(営業外収益)で収入しています。

●資本的収支

収入

(税込, 単位:千円)

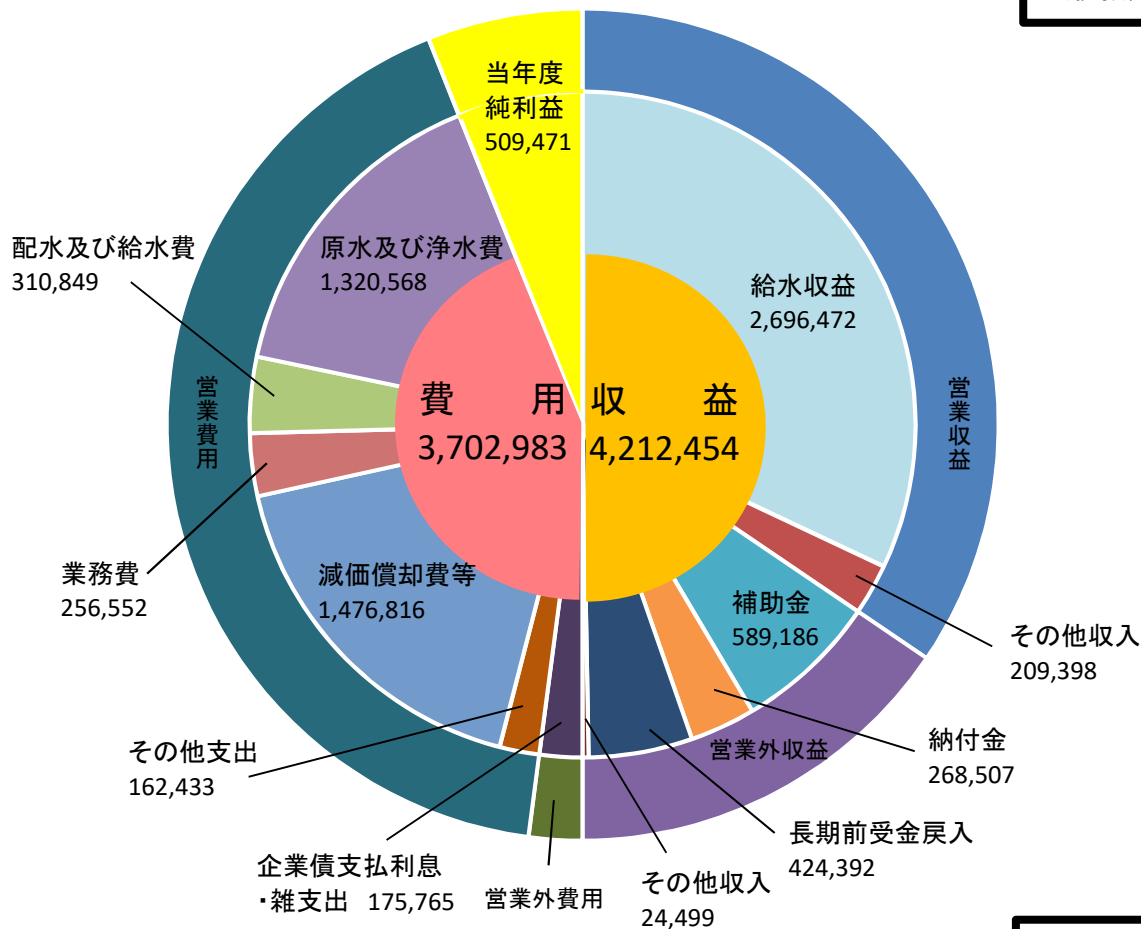
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債	1,000,000	481,800	613,500	1,058,000	2,172,100
他会計出資金	40,000	40,000	0	0	0
工事寄附負担金	352,338	250,024	130,808	376,039	552,363
その他	73,366	95,495	610	660	20,366
収入計	1,465,704	867,319	744,918	1,434,699	2,744,829

支出

建設改良費	2,024,091	1,668,533	2,023,941	2,254,030	4,647,621
企業債償還金	638,020	667,133	713,274	754,548	757,377
支出計	2,662,111	2,335,666	2,737,215	3,008,578	5,404,998

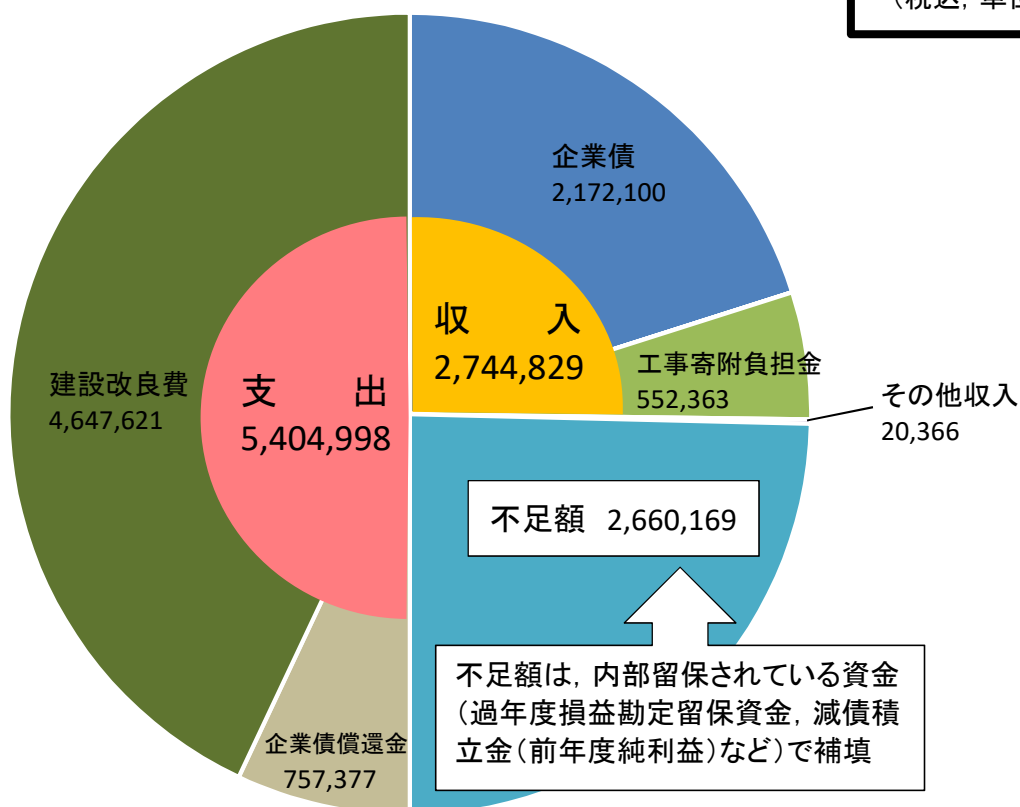
令和4年度
損益計算書

(税抜, 単位:千円)



令和4年度
資本的収支の状況

(税込, 単位:千円)



企業債・保有資金残高の推移

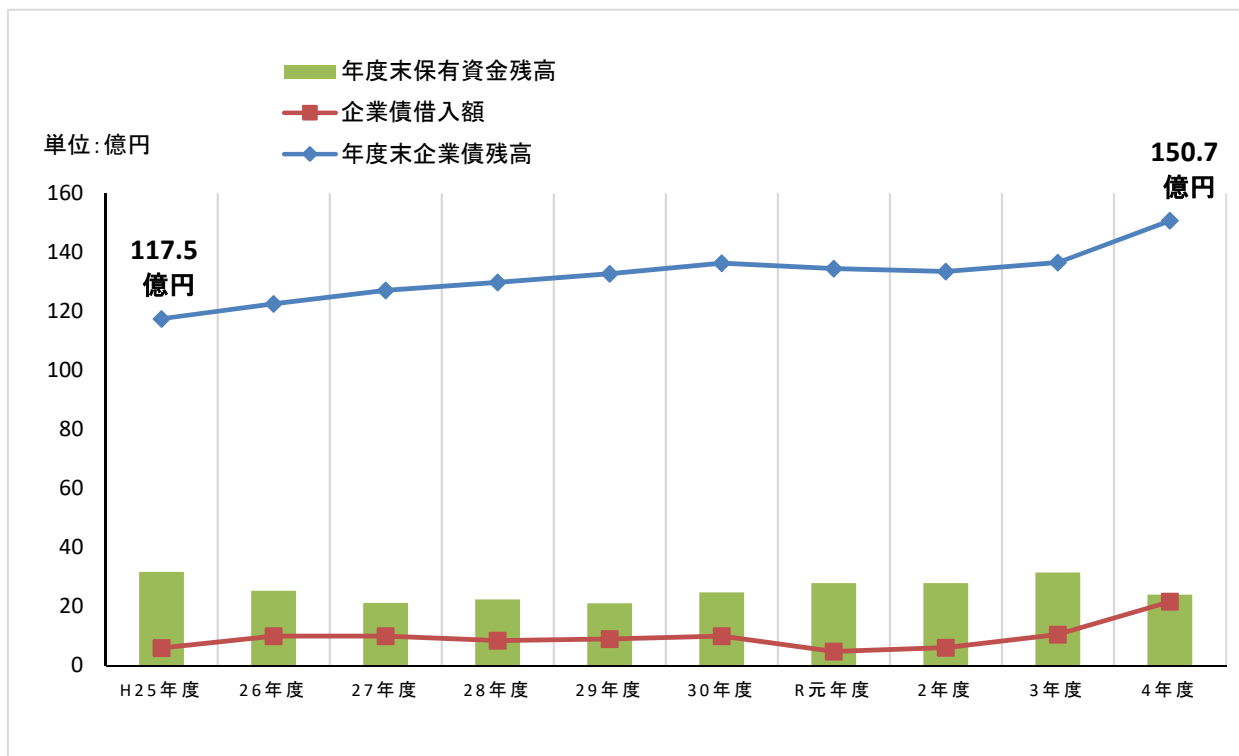
浄・給水場、管路の耐震化や老朽化対策には、多額の資金が必要となりますが、自己資金だけで事業費を賄うことは困難なため、企業債を借入し財源の一部としています。

現在、これらの事業費が増加傾向にあることから、企業債への依存度が高くなっています。これにより、企業債残高も増加傾向となっており、令和4年度末時点で約150.7億円となっています。

人口や水需要が減少することが見込まれる中で、将来への負担を増やすことなく引き続き耐震化や老朽化対策を進めていくためには、保有資金との調整を図りながら、企業債の借入を抑制していく必要があります。

(税込, 単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債借入額	1,000,000	481,800	613,500	1,058,000	2,172,100
年度末企業債残高	13,637,962	13,452,630	13,352,856	13,656,308	15,071,030
年度末保有資金残高	2,471,951	2,786,157	2,796,517	3,152,589	2,401,558

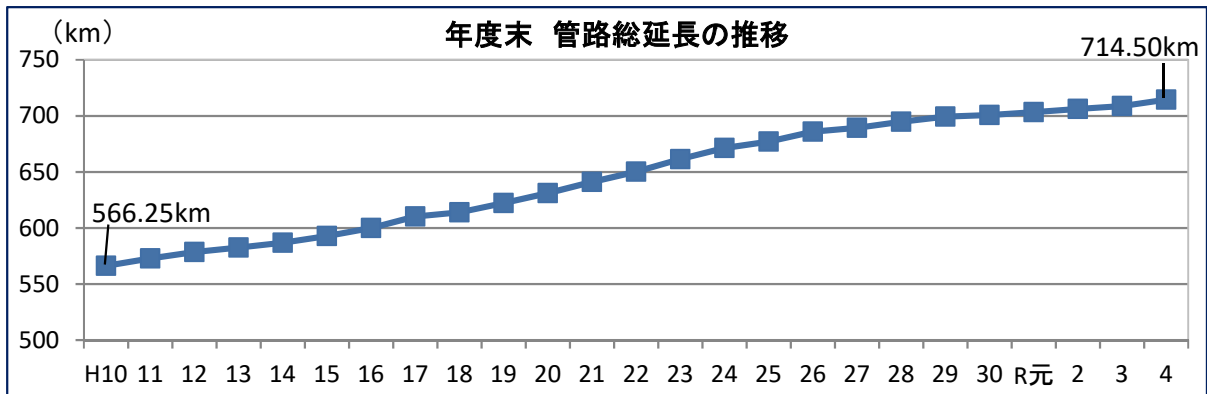


管路

● 管路の布設状況

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
導水管布設延長	21.69km	21.69km	21.69km	21.31km	21.31km
送水管布設延長	34.10km	34.10km	34.10km	34.10km	34.10km
配水管布設延長	644.97km	647.49km	650.60km	653.45km	659.09km
合計	700.76km	703.28km	706.39km	708.86km	714.50km

- ・導水管・・・井戸水を取水し、浄水場へ送る管
- ・送水管・・・浄水場から浄水場へ水道水を送る管
- ・配水管・・・浄水場から各家庭へ水道水を供給する管



● 耐震管の状況(令和4年度末時点)

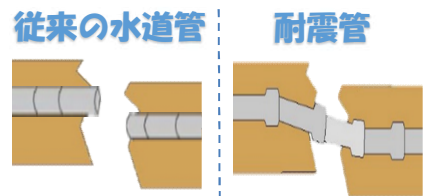
管種	耐震管		非耐震管		総延長
	ダクタイル鋳鉄管(耐震管) 鋼管 ステンレス管	ダクタイル鋳鉄管 (非耐震管)	硬質塩化ビニル管等		
年度末延長	443.18 km	255.03 km	16.29 km		714.50 km

◎耐震化率 = $\frac{\text{耐震管 } 443.18\text{km}}{\text{総延長 } 714.50\text{km}} \times 100 = \underline{\underline{62.0\%}}$

年度	耐震化率	耐震管延長	総延長
平成30年度	58.1%	約407km	約701km
令和元年度	59.3%	約417km	約703km
令和2年度	60.2%	約425km	約706km
令和3年度	60.9%	約432km	約709km
令和4年度	62.0%	約443km	約715km

■ 耐震管とは？

従来の水道管は、地震の影響により接合部分が抜けてしまうことがあります。耐震管は揺れや地盤のずれに合わせて曲がり、管が抜けにくい構造のため、地震に強い水道管となっています。



● 重要給水施設への配水管の耐震化率(令和4年度末時点)

広域避難場所や避難所、災害対応活動の拠点など、重要給水施設への管路の耐震化を進めています。対象施設：市役所、消防本部、警察署、保健センター、病院、公民館、小・中学校など

耐震管延長	非耐震管延長	延長計	耐震化率
37.04 km	4.10 km	41.14 km	90.0%

公共下水道事業決算状況

●業務量

事 項	単位	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減	比率(%)
行政区域内人口	A 人	204,818	203,524	1,294	0.6
処理区域内人口	B 人	189,580	188,291	1,289	0.7
普及率	B/A %	92.6	92.5	0.1	—
水洗便所設置済人口	C 人	188,042	186,807	1,235	0.7
水洗化率	C/B %	99.2	99.2	0.0	—
汚水量	年間 D m ³	21,154,440	21,742,229	△ 587,789	△ 2.7
	1カ月平均 m ³	1,762,870	1,811,852	△ 48,982	△ 2.7
	1日平均 m ³	57,957	59,568	△ 1,611	△ 2.7
※有収水量	年間 E m ³	17,640,064	17,809,446	△ 169,382	△ 1.0
	1カ月平均 m ³	1,470,005	1,484,121	△ 14,116	△ 1.0
	1日平均 m ³	48,329	48,793	△ 464	△ 1.0
	有収率 E/D %	83.4	81.9	1.5	—
使用料単価	円/m ³	124.83	124.37	0.46	0.4
処理原価	円/m ³	120.65	119.50	1.15	1.0

※有収水量・・・使用料徴収の対象となった水量

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{料金収入 } 2,201,983,790\text{円}}{\text{有収水量 } 17,640,064\text{m}^3} = 124.83\text{円/m}^3$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 } 2,128,287,333\text{円}}{\text{有収水量 } 17,640,064\text{m}^3} = 120.65\text{円/m}^3$$

使用料単価と処理原価の推移

(単位:円/m³)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価	127.04	126.24	123.72	124.37	124.83
処理原価	116.60	117.00	118.92	119.50	120.65

※使用料単価・・・1m³あたりの使用料収益

※処理原価・・・1m³あたりの汚水処理にかかる費用

●収益的収支

収入

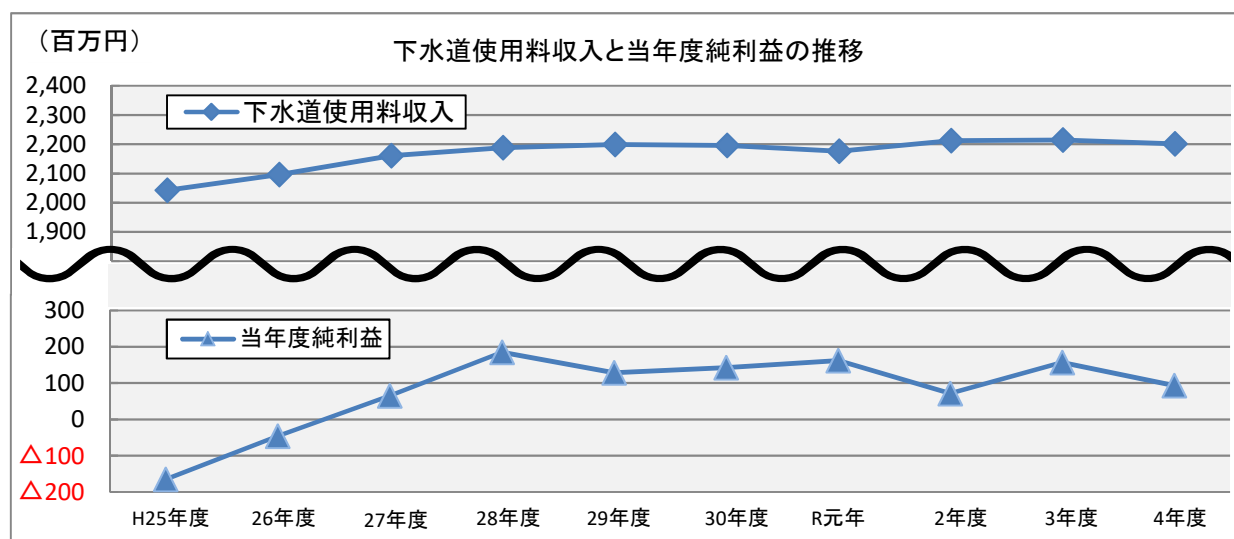
(税抜, 単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	2,588,465	2,565,575	2,628,593	2,627,916	2,684,835
うち下水道使用料	2,195,645	2,176,148	2,211,975	2,214,894	2,201,984
営業外収益	721,028	721,406	790,267	765,461	773,040
特別利益	0	9,820	425	83,228	31,119
収入計(A)	3,309,493	3,296,801	3,419,285	3,476,605	3,488,994

支出

営業費用	2,946,868	2,958,558	3,185,093	3,184,257	3,272,423
営業外費用	184,033	166,533	154,696	135,916	122,982
特別損失	36,452	9,855	8,054	0	0
支出計(B)	3,167,353	3,134,946	3,347,843	3,320,173	3,395,405

純利益(A-B)	142,140	161,855	71,442	156,432	93,589
----------	---------	---------	--------	---------	--------



●資本的収支

収入

(税込, 単位:千円)

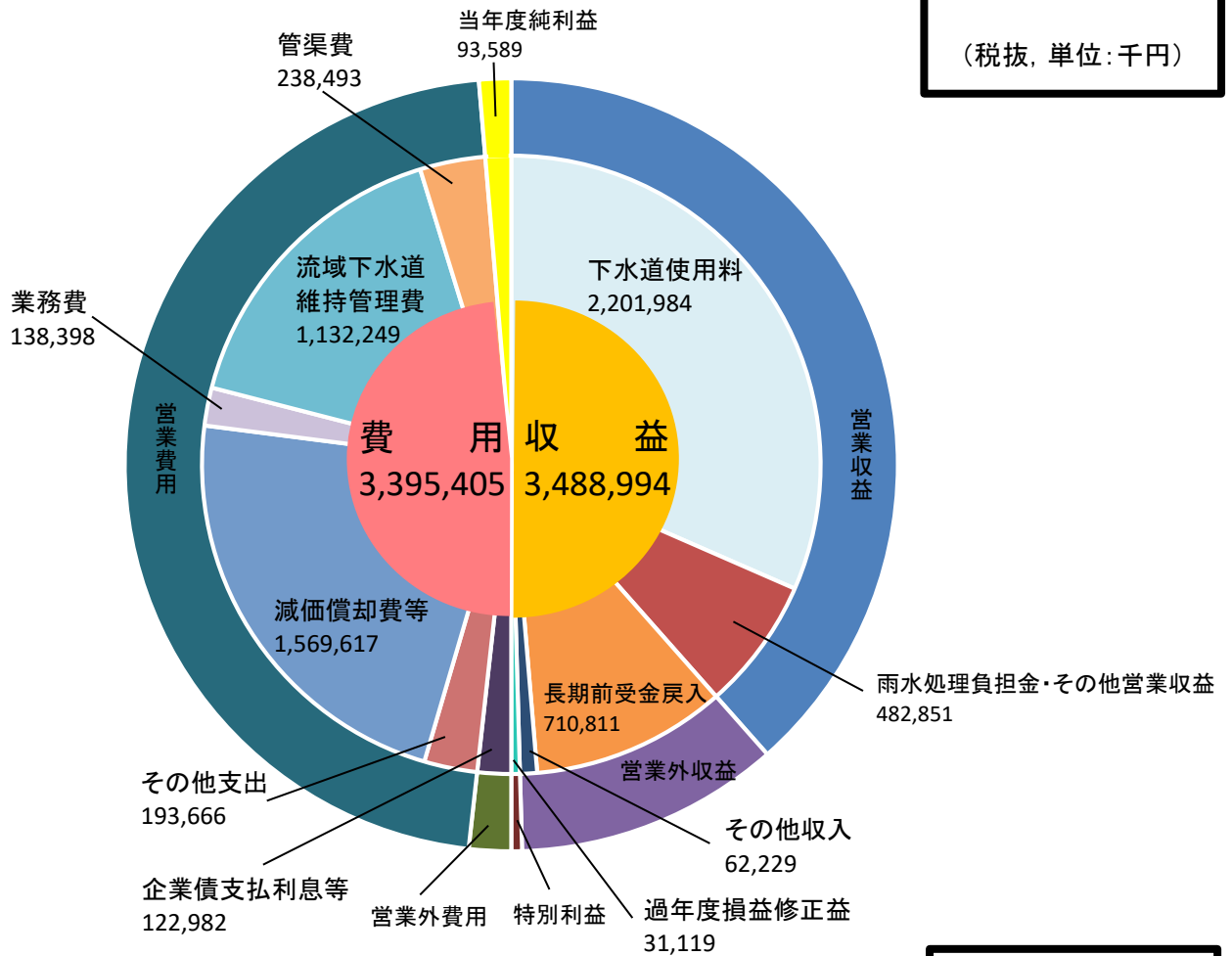
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債	660,600	594,100	205,200	1,050,400	455,900
国庫補助金	591,527	591,518	122,342	987,498	491,765
負担金	272,189	280,155	134,053	282,280	128,449
その他	69,720	65,742	39,320	40,891	29,522
収入計	1,594,036	1,531,515	500,915	2,361,069	1,105,636

支出

建設改良費	1,557,364	1,710,569	714,919	2,706,473	1,866,817
企業債償還金	610,052	583,897	594,742	604,060	556,565
その他	72,926	87,167	0	0	0
支出計	2,240,342	2,381,633	1,309,661	3,310,533	2,423,382

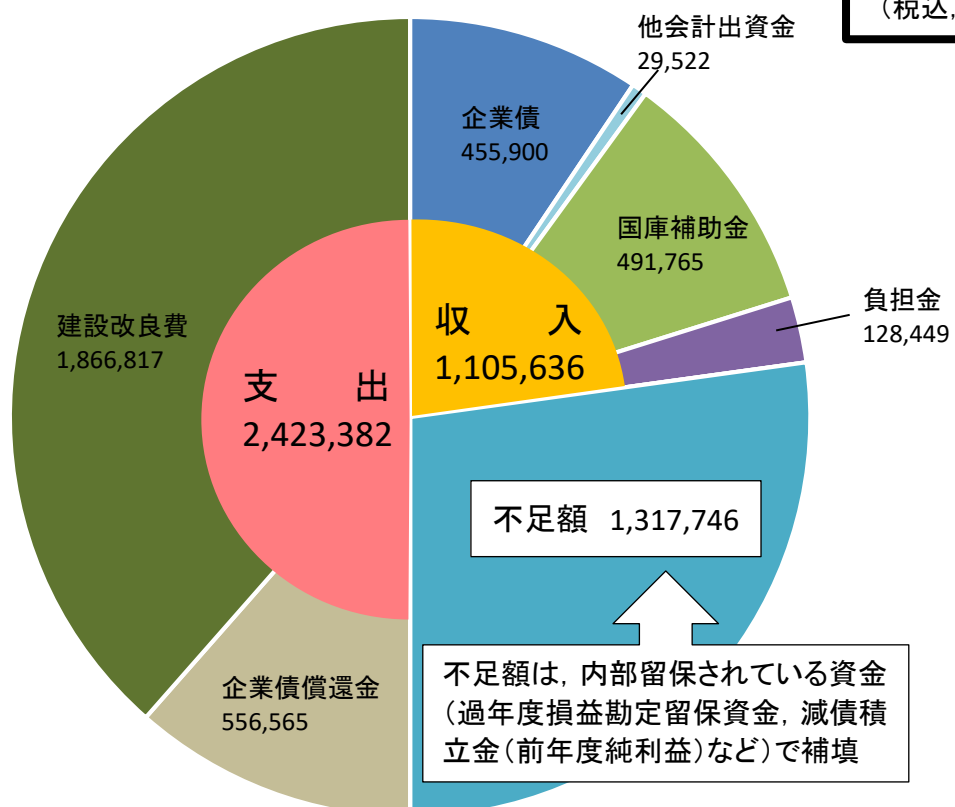
令和4年度 損益計算書

(税抜, 単位:千円)



令和4年度 資本的収支の状況

(税込, 単位:千円)



企業債・保有資金残高の推移

近年の公共下水道事業において、八千代1号幹線沿線地域の浸水被害軽減対策に係る工事等に多額の資金が必要となり、企業債の借入を行っていました。付帯工事が一部残っていますが、令和4年度に一連の工事は完了しました。

今後は、他の地域で道路冠水などが発生する箇所における雨水排水施設の整備、また、老朽施設の更新を行っていくための財源として、企業債の借入を予定しています。

なお、年度末保有資金残高については、平成27年7月の下水道使用料の改定以降、増加していますが、今後も多くの事業を行っていくため、毎年度の事業の実施状況や財政状況を確認しながら、必要な保有資金を確保していきます。

(税込, 単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債借入額	660,600	594,100	205,200	1,050,400	455,900
年度末企業債残高	8,135,606	8,145,809	7,756,267	8,202,608	8,101,943
年度末保有資金残高	1,237,278	1,424,804	1,568,112	1,745,727	1,490,607

